

液状化対策住宅の供給本格化

天然砕石パイルで地盤改良

東新住建

で約25本・天然砕石の
パイルのため環境に優

しく、土地再利用時に生が予想される東海・東南海地震において液状化危険度の高い地域が多いため、対策として同工法の提案を進める。供給住宅のうち注文住宅には標準仕様とする方針。

また、基礎工事の現場見学会を随時開催し、PRを強化していく考えだ。

東新住建（愛知県稲沢市、辻副社長）は、液状化対策となる地盤改良工法「ハイスピード工法」を雇工した住宅の供給化力を入れる。東日本大震災により液状化現象による地盤沈下への対策が注目を集めていることを受け、同社では注文住宅への標準化、基礎工事見学会などを通じたPRを進め、年間150棟の供給を目指すとしている。



砕石パイルの施工風景

同社は木造2×4工法及び分譲住宅の設計法で、ハイスピード・アン法による注文住宅の建・施工を手付け、名古屋・カンパニー（東京屋を中心と都、濱村聖一社長）をとした尾張地通じて提供されている。区で年間約300棟を供給している。天然の砕石を柱状に詰め込んでパイルを構成し、地盤と複合的に作用させることで支持力を得るもの。地震時には砕石パイル自体の隙間が、地中の水を吸収して水圧を抑制し、土粒子の液状化と地盤沈下を防ぐ。パイル本数は建築面積約100平方メートルの一般戸建て住宅の場合

地盤改良工